

経済産業公報

平成15年1月分 主要目次

(第15184号～第15202号)

政 令

- 第403号 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(8日)
- 第404号 エネルギーの使用の合理化に関する法律施行令の一部を改正する政令(8日)
- 第5号 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令(17日)
- 第13号 中小企業等協同組合法施行令及び中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律施行令の一部を改正する政令(24日)

公 示

- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(27日)

関税割当公表

- 第2号の2 平成14年度のナチュラルチーズの関税割当て(再割当て)(15日)

大臣官房

- 平成15年度経済産業省予算案の概要(7日)
- 平成15年度機構・定員の措置結果について(7日)

経済産業政策局

- 三菱商事株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(6日)
- いすゞ自動車株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(6日)
- 灯油価格の消費者モニター調査(11月分)(7日)
- マツダ株式会社他37社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(7日)

- 平成13年簡易延長産業連関表(ポイント)(8日)
- 株式会社ケンウッドの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(10日)
- 11月の液化石油ガス(LPG)価格の消費者モニター調査(14日)
- 産業再生に向けた企業結合審査の迅速化・透明化 競争政策研究会中間報告(案)概要(23日)
- 灯油価格の消費者モニター調査(12月分)(28日)
- 平成14年11月実施 企業動向調査(本社企業)(28日)
- アラビア石油株式会社及び富士石油株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(31日)

調査統計部

- 10月の特定サービス産業動態統計速報(6日)
- 調査統計部関係統計類 平成15年1月の発表予定(7日)
- 10月の第3次産業活動指数(8日)
- 企業動向調査(海外現地法人の動向)(9日)
- 11月の鉱工業生産動向(速報)(10日)
- 11月の非鉄金属工業統計速報(10日)
- 11月の鉄鋼統計速報(14日)
- 11月の資源・エネルギー統計速報(15日)
- 11月の金属製品統計速報(16日)
- 11月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(17日)
- 11月のプラスチック製品統計速報(20日)
- 11月の化学工業統計速報(21日)
- 11月の繊維・生活用品統計速報(22日)
- 11月の鉱工業生産動向(確報)(23日)
- 11月の窯業・建材統計速報(23日)
- 11月のゴム製品統計速報(24日)
- 11月の機械統計速報(27日)
- 11月の商業販売統計速報(28日)
- 11月の第3次産業活動指数(29日)
- 11月の特定サービス産業動態統計速報(31日)

通商政策局

- 平成14年度品目別シーリング棒消化状況(特恵鉱工業産品)(14日)
- 日米官民会議第2回会合(議題)について(20日)
- バード修正条項に関するWTO上級委員報告について(27日)

貿易経済協力局

- 三菱商事株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(6日)
- 輸入承認証の無効通知(7日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成14年12月申請受付分)(14日)
- アンゴラ全面独立民族同盟(UNITA)に対する経済制裁の解除について(16日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成14年11月分)(17日)
- 「さば」の輸入割当証明書の発給受領者(20日)
- 海外インフラ事業促進研究会最終報告書のとりまとめについて(22日)
- 「いわし」の輸入割当証明書の発給受領者(24日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発給受領者(24日)

産業技術環境局

- 標準情報(TR)の公表(6日)
- 今後取り組むべき3R対策の重点課題(6日)
- 平成14年度公害防止管理者等国家試験の概要(7日)
- JII/CDM プロジェクト政府承認審査結果について(7日)
- 〔事前意図公告〕電気用品の技術上の基準を定める省令及び同省令第2項に基づく基準の改正(8日)
- 標準情報(TR)の公表(9日)
- 平成15年度産業技術関係予算案の概要(14日)
- 平成14年度「大学発事業創出実用化研究開発事業」補正予算公募(お知らせ)(15日)

- 青森県エコタウンプランの承認について(17日)
- 大学等技術移転促進法に基づく実施計画の承認について(23日)
- シックハウス対策のための環境JISの制定・改正(28日)

製造産業局

- 輸入住宅・部材関連企業アンケート調査結果の概要(6日)
- いすゞ自動車株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(6日)
- マツダ株式会社他37社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(7日)
- 中国向け輸出用化粧品の輸入停止問題の解決について(8日)
- 「今後の化学物質の審査及び規制の在り方について(案)」に対する意見の募集について(厚生労働省及び環境省と同時発表)(10日)
- 今後の化学物質の審査及び規制の在り方について(14日)
- 金型製造業金型取引実態調査アンケートへの協力依頼について(16日)
- 「特定フロン回収促進プログラム」に基づく取組み状況について(16日)
- 既存化学物質の微生物等による分解性及び魚介類の体内における濃縮性について(17日)
- 「新規化学物質の審査等に際して判定の資料とする試験成績の取扱いについて」の一部改正(17日)
- 少量新規化学物質の申出について(21日)
- 2002年度第4/四半期鋼材需要見通しについて(22日)
- 平成15年石油化学製品需要見通しについて(23日)
- 平成14年度の航空工場検査員国家試験の結果等について(27日)
- 「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」に基づく届出期限のお知らせについて(29日)

商務情報政策局

- ITセキュリティ評価・認証制度における評価機関の発足について(10日)
- 株式会社ケンウッドの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(10日)
- ITスキル標準(Ver1.0)の策定について(14日)

- 平成14年度秋期情報処理技術者試験の合格者決定について(22日)
- コンピュータウイルスの届出状況について(23日)
- 家電リサイクル法施行状況について(28日)
- アジアトラストマークアライアンスの創設についてのお知らせ(30日)

資源エネルギー庁

- 総需要電力量速報(平成14年10月分)(6日)
- 平成15年度資源エネルギー関係予算の概要(9日)
- 「第11回私たちの暮らしとエネルギー」作文コンクール表彰式の開催について(15日)
- 新エネルギー利用等の促進に関する基本方針(16日)
- 平成14年度電源立地促進功労者表彰について(17日)
- 平成14年度電力需要調査(価格調査分)の調査結果概要(20日)
- 電子計算機及び磁気ディスク装置の判断の基準等の原案の作成過程における外国関係者からの意見聴取等に関する公示(エネルギーの使用の合理化に関する法律)(27日)
- 石油統計速報(平成14年11月分)(29日)
- 総需要電力量速報(平成14年11月分)(30日)
- アラビア石油株式会社及び富士石油株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(31日)

原子力安全・保安院

- 東京電力福島第一原子力発電所格納容器漏えい率検査不正問題について(7日)
- 経済産業省職員採用のお知らせ(8日)
- 細倉鋳業株式会社による補助金不正受給に対する処分について(20日)
- 原子炉格納容器漏えい率検査の偽装問題に関する東京電力等による最終報告の評価結果について(23日)
- 水素ガススタンド基準に係る技術検討委員会燃料電池用水素容器技術検討委員会報告書について(24日)
- 原子力発電所の定期検査結果について(29日)
- 原子力安全委員会への規制調査報告について(30日)

- 四国電力株式会社伊方発電所の原子炉設置変更許可申請(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)に係る原子力安全委員会及び原子力委員会への諮問について(31日)

特許庁

- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会中間取りまとめ(案)に対する意見募集(7日)
- 平成15年度特許特別会計予算の概要(10日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会第4回特許制度小委員会の概要(21日)

中小企業庁

- 平成15年度 中小企業対策関連予算及び財政投融資計画の概要(8日)
- 規模別製造工業生産指数(平成14年10月確報)(10日)
- 中小企業調査月報(12月号)(15日)
- 第90回中小企業景況調査(22日)
- セーフティネット保証の実施状況(27日)

経済産業局

- 株式会社ツバキ・ナカシマの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更の認定について(8日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(6日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(7日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(8日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(10月分)(9日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(27日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(11月分)(28日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(29日)
- 最近の九州経済(30日)
- 中国経済産業局管内経済動向(31日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(14日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(16日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(17日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(20日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(21日)

- 11月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(22日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(23日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(24日)
- 10月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(8日)
- 11月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 11月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 11月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 11月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 11月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 11月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 11月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)
- 11月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(23日)

産業構造審議会

- 今後取り組むべき3R対策の重点課題(6日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会中間取りまとめ(案)に対する意見募集(7日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会第4回特許制度小委員会の概要(21日)

独立行政法人

- ITセキュリティ評価・認証制度における評価機関の発足について(10日)
- 独立行政法人経済産業研究所役員給与規程の改正(10日)
- 独立行政法人経済産業研究所職員給与規定の改正(10日)
- 絶対零度で固体結晶の結合性が転換する有機物質を開発(30日)

国家試験案内

- 平成15年度弁理士試験公告(31日)

内閣府

- 改革加速プログラム(6日)
- 企業・産業再生に関する基本指針(9日)
- 11月の機械受注統計調査報告(20日)

- 11月の景気動向指数(20日)
- 1月の月例経済報告(24日)
- 平成13年度国民経済計算のポイント(24日)
- 改革と展望 2002年度改定(30日)

総務省

- 11月の労働力調査(速報)(14日)
- 11月の全国消費者物価指数(15日)
- 11月の家計調査報告(17日)
- 12月の東京都都区部消費者物価指数(中旬速報値)(17日)

財務省

- 12月上旬分の貿易統計速報(8日)
- 11月の東京税関貿易概況(速報)(14日)
- 11月の横浜税関貿易概況(速報)(15日)
- 11月の名古屋税関貿易概況(速報)(16日)
- 11月の神戸税関貿易概況(速報)(17日)
- 11月の大阪税関貿易概況(速報)(20日)
- 12月上中旬分の貿易統計速報(20日)
- 11月中国際収支状況(速報)(21日)
- 11月の貿易統計速報(21日)
- 12月末の外貨準備高(28日)
- 12月の貿易統計速報(30日)
- 平成14年の貿易統計速報(31日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔1月5日~1月11日〕(8日)〔1月12日~1月18日〕(10日)〔1月19日~1月25日〕(17日)〔1月26日~2月1日〕(24日)〔2月2日~2月8日〕(31日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔12月23日~12月27日〕(8日)〔12月30日~1月3日〕(8日)〔1月6日~1月10日〕(16日)〔1月13日~1月17日〕(22日)〔1月20日~1月24日〕(29日)

その他

- 平成15年度「課題対応技術革新促進事業」に係る公募(8日)
- 「平成14年度先進的新エネルギー・省エネルギー技術導入アドバイザー

- リー事業(省エネルギーに係るもの)のエネルギー負荷計測業務(6回目)」に係る入札公告(10日)
- 平成14年度産油国協力モデル事業について(14日)
- 平成15年度京都議定書目標達成産業技術開発促進事業参加者の公募(14日)
- 平成15年度産業公害防止産業技術開発費補助事業参加者の公募(14日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(12月調査)(16日)
- 「平成14年度先進的エネルギー・省エネルギー技術導入アドバイザー事業(省エネルギーに係るもの)中部地区のエネルギー負荷計測業務(その4)」に係る入札公告(17日)
- 「日本の産業技術力向上に係る大学内研究者に関する調査(バイオ・IT分野)」に係る委託先の公募(17日)
- 平成15年度「国際共同研究先導調査事業」に係わる第1次公募(24日)
- 「バイオマスエネルギー高効率転換技術開発」に係わる委託先の公募(27日)
- 日本商工会議所の早期景況観測(12月)(27日)
- 「健康維持・増進のためのバイオテクノロジー基盤研究プログラム」に係る「糖鎖エンジニアリングプロジェクト/糖鎖構造解析技術開発」の委託先公募(29日)
- 「健康維持・増進のためのバイオテクノロジー基盤研究プログラム」に係る「ナノ微粒子利用スクリーニングプロジェクト」の委託先公募(29日)
- 「健康維持・増進のためのバイオテクノロジー基盤研究プログラム」に係る「先進ナノバイオデバイスプロジェクト」の委託先公募(29日)
- 平成14年度「課題設定型産業技術開発費助成金」(バイオ・IT融合機器開発プロジェクト/DNA・タンパク質等解析システム及びデバイス開発)に係る助成事業者の募集(29日)
- 平成14年度(第23回)優秀省エネルギー機器表彰対象の決定について(29日)

人事異動

- 経済産業省(9日)(17日)(21日)
- 特許庁(9日)
- 経済産業省局課長名簿(24日)

現代産業選書 経済産業研究シリーズ

特許裁判における均等論

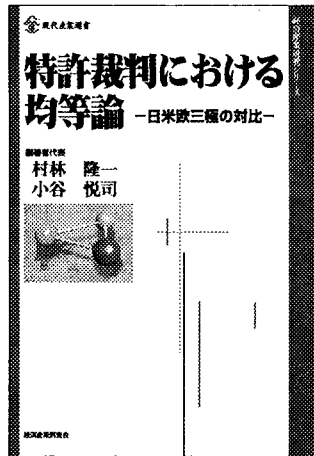
—日米欧三極の対比—

編著者代表 村林 隆一 小谷 悦司

A5判 720頁

定価 6,600円(税別)

送料実費



ボールスプライン最高裁判決により、我が国の裁判所において、今後、原則的均等論が容認されることが確認され、三つの積極的要件と二つの消極的要件が明らかにされた。これは、従来の裁判所の消極的態度ではなく積極的に均等が現行特許法第70条の技術的範囲内のものであることを明らかにしたものである。

そこで、ボールスプライン最高裁判決を中心として、日・米・欧の均等論の現状を確認し、将来を展望すべく日・米・欧の第一線で活躍されておられる学者・実務家の先生方による論考を一挙に収録した。本書は、上記判決並びに判決後の裁判所および学界の状況を全般的に俯瞰したものであり、一読して現在の状況を理解することができるよう総括したものである。

主要目次

第1編 総論

- 第1章 ボールスプライン最高裁判決が示した均等論適用要件の概略と問題点について 村林 隆一
- 第2章 ボールスプライン最高裁判決が示した均等論適用要件の(1)と(2)の意義と今後の課題について 小谷 悦司
- 第3章 均等論適用要件(3)「置換容易性」について 小松陽一郎
- 第4章 均等論適用要件(5)「適用除外事項」について 三枝 英二
- 第5章 日米均等論侵害比較 服部 健一
- 第6章 ドイツにおける均等論 ダニエル・スキューマ
- 第7章 むすび 小谷 悦司

- 14 最高裁「ボールスプライン」事件以後最初に均等が認められた判例
- 15 均等論についての日米の比較的考察
- 16 均等の適用要件
- 17 特許発明の技術的範囲
- 18 ボールスプライン最高裁判決後初めて均等論を理由に特許権侵害を認めた事例
- 19 徐放性ジクロロフェナクナトリウム製剤事件
- 20 技術的範囲と均等
- 21 ボールスプライン事件最高裁判決の均等論と今後の諸問題
- 22 ボールスプライン事件最高裁判決について
- 23 他人の製品等が明細書の特許請求の範囲に記載された構成と均等なものとして特許発明の技術的範囲に属すると解すべき場合

- 伊東 忠彦
- 尾崎 英男
- 小島 隆司
- 後藤 憲秋
- 小松陽一郎
- 三枝 英二
- 塩月 秀平
- 設楽 隆一

第2編 各論

- 1 均等論と自由技術論 牛木 理一
- 2 均等論適用の要件 神谷 巖
- 3 最高裁判所第三小法廷平成10年2月24日判決 田中 成志
- 4 THK Co. v Tsubakimoto Seiko Co. - Infringement Case for Ball Spline Bearing 谷 義一
- 5 日本最高裁判所、均等論侵害の適用基準について判示 服部 健一
- 6 異議、CARCがバックフェルト構造を異議を申し立てても均等論は完全禁止となるのではなく、フレキシブルに適用されなければならない(運動) 服部 健一
- 7 均等論適用の要件 牧野 利秋
- 8 特許発明の本質的部分について 牧野 利秋
- 9 日米両国最高裁による、均等容認原判決破棄の判決が、日本の異なる特許制度の中で持つ意義 松居 祥二
- 10 他人の製品等が明細書の特許請求の範囲に記載された構成と均等なものとして特許発明の技術的範囲に属すると解すべき場合 三村 量一
- 11 特許発明の技術的範囲と均等 村林 隆一
- 12 均等要件のいくつかに関する特許委員会有志の考察 青木 高
- 13 最高裁「ボールスプライン」事件以後の均等の判例 伊東 忠彦

- 24 私説 均等論
- 25 均等論適用に対する否認と抗弁に関する試験
- 26 特許権侵害訴訟と裁判所の職責
- 27 特許権侵害訴訟における均等判決例の研究
- 28 均等
- 29 均等論の動向
- 30 均等論
- 31 均等論の要件
- 32 裁判平10・2・24の均等の要件を適用して初めて均等を認容した事例
- 33 均等論雑感

- 竹中 俊子
- 服部 榮久
- 服部 重敏
- 松本 重敏
- 松本 重敏
- 小池 豊
- 小谷 悦司
- 中山 信弘
- 林田 力

第3編 参考資料

ボールスプライン最高裁判決後の均等論が論じられた判決一覧

編著者略歴

財団法人 経済産業調査会

近畿本部

〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9(木挽館銀座ビル)

電話 03-3535-4882 FAX 03-3535-4884

〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11(谷口悦第3ビル)

電話 06-6941-8971~3 FAX 06-6941-8992